

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社フジトランス ライナー
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市港区潮見町37番地75
工場等の名称	株式会社フジトランスライナー
工場等の所在地	名古屋市港区潮見町37番地75
業種	運輸業、郵便業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	一般貨物自動車運送事業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月22日 ～ 令和6年10月20日		
公表方法		掲示 閲覧	（場所） 本社 総務部
		ホーム ページ	（HPアドレス） http://www.fujitrans.co.jp/
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-614-6111		

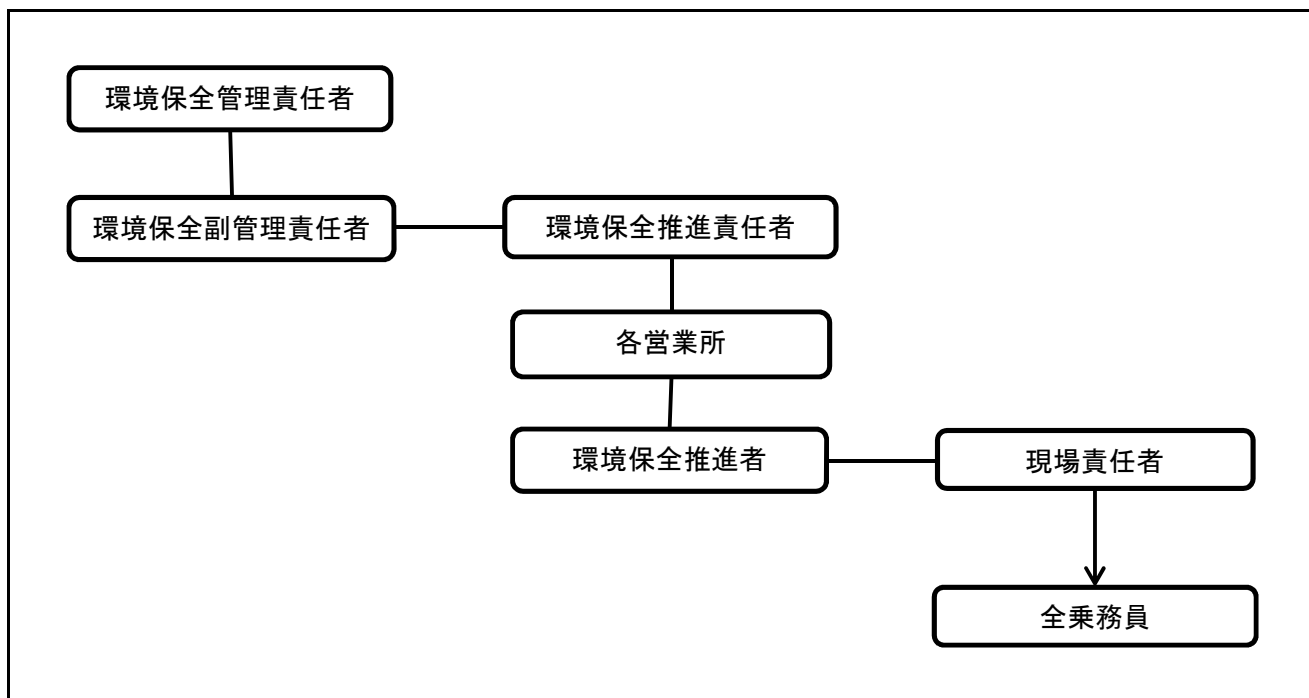
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社では、事業活動において「環境への取り組み」を企業の社会的責任の一環であると認識し、地球環境への配慮を事業活動の重要課題として掲げ、その対応として低公害車の導入や省資源化や省エネルギー化など環境保全に対する様々な取り組みを行っていく。また、こうした取り組みが一過性で終わっていかないように社員全員で参加意識を持ち下記のことを重点に自発的に取り組む。

- (1) 環境に関わる法規制や行政指導の内容を遵守する。
- (2) 環境方針を全社員に周知させ、環境に関する意識向上を図る。
- (3) 目的値を設定したエコドライブの推進。
- (4) アイドリング・ストップ運動を徹底して推進する。
- (5) 利用可能な事務用品、作業機材等の再利用（再使用）
- (6) 自動車Nox・PM法の施行に伴いその対応として代替計画を作成し、着実に実施する。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,477	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,477	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス総排出量	4,084	t-CO ₂	4,043	t-CO ₂	1,330	t-CO ₂	1,477	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			1.0	%	67.4	%	63.8	%	%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%	%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの排出量									
削減率（対 基準年度）				%		%	%		%
原単位あたりのみなし排出量									
削減率（対 基準年度）						%	%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

昨年度と比べ排出量が増加している。車両台数が微増したことや、酷暑によるアイドリングの増加が要因と考える。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
従業員への環境教育	環境方針を全社員に周知させ、環境に関する意識向上を図る。 環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを実施する。	掲示板を利用したの周知や環境会議などを開催して互いの意識向上や現場への指導について話し合う	・地区の月次環境会議への参加を継続。 ・年2回の周辺美化活動を通して、環境への意識向上を図る。
廃棄物の削減	利用可能な事務用品、作業機材等の再利用（再使用）	コピー時に裏紙使用 個人・社外からのゴミ持込禁止	・コピー機に裏紙を常時セット ・再利用可能事務用品を事務所内に纏めて配置 ・会議資料ペーパーレス化を推進 ・修理可能な資材を修繕して再利用
省エネルギーの行動実践	PC・蛍光灯の不要時消灯 エアコン温度設定	電力使用量削減 クールビズ・ウォームビズの継続実施	・昼休憩時間における消灯 ・離籍時にPC画面を閉じ、電力使用量を削減 ・事務所内適正温度設定を継続
自動車輸送機関に関する対策	アイドリング・ストップ運動を徹底する。 目的値を設定したエコドライブの実施	積卸時のアイドリングストップの徹底 エアコンの適切な使用	・猛暑・酷暑時期(6月上旬頃～10月中旬頃)を除き、アイドリングストップを継続 ・アイドリング解除時も、休憩室等を活用し不要なアイドリングを抑制

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--